

◎向日市民憲章◎

- 1 住みよいまちを力を合わせてつくりましょう
- 1 きれいな緑と水と空を守りましょう
- 1 働くよこびと心のふれあいを大切にしましょう
- 1 すくれた教育と文化を育てましょう
- 1 明るいくらしと福祉のまちをきずきましょう

56年度予算案

総額94億4千万円に

市民が安心して暮らせる福祉のまちづくりと文化と教育の建設めざして

昭和五十六年度の予算案がまとまり、九日から開会されている三月定例会市議会に提案されています。予算案総額は九十四億四千六百二十五万六千円、市民のすべてが安心して暮らせる福祉のまちづくりと文化と教育の建設めざして、取り組んでいきます。



新年度の予算規模

昭和五十六年度当初予算案の規模は、一般会計六十億四千五百万円、特別会計(水道・下水道・国保・農業共済)三十一億四千七百五十六万六千円、あわせて七十七億九千二百五十二万六千円、前年度当初予算に比べ約五億三千九百万円(九・〇%)増となっています。

一般会計

◆市民の暮らしの周辺の環境整備
市民生活の身近なものとして、道路の拡幅・歩道新設・河川排水路・下水路改修などを積極的に進めるとともに、街路整備事業(久世・北茶屋線)、阪急東向日駅前および周辺の整備については、関係者のご理解と協力を得て、一層の推進をはかりたい。

◆市民の福祉と健康を守り心のふれあう施策の推進
福祉関係については、現行の福祉水準を充実するとともに、国際障害者年を迎え、新しい施策を積極的に取り入れ、市民福祉の前進をはかりたい。

◆市民の健康を守り高める施策については、生活環境の変化に対応する成人病対策、あるいは母親教室、乳児検診など、母と子の健康増進対策など一層の充実をはかりたい。

◆教育と文化のまちづくり
人間性豊かな文化都市をめざすなかで、学校施設の整備をはかり、地区公民館の建設や、六十三年度国体につけての市民体育館建設についても進めていきます。

また、市の歴史的な足跡を明らかにする「市史編さん」についても、五十七年度発刊に向けて取り組んでいきます。

おもな新規事業

- ▽市民の福祉と健康を守り心のふれあう施策の推進
- ▽市民の暮らしの周辺の環境整備
- ▽阪急東向日駅前および周辺の整備のための調査研究
- ▽市民いこいの場としてひまわり公園新設
- ▽大型店対策融資保証料の補助
- ▽中小企業経営指導事業
- ▽将来の必要に処するため、新浄水場の建設に着手
- ▽地区公民館の建設
- ▽長岡京史跡「築地跡」の整備
- ▽市のうた・音頭の普及
- ▽63年度国民体育大会にむけての準備
- ▽コミュニケーション促進のため、集会所建設に対する補助

◆手数料改正案(4月1日から実施予定)
▽住民票等の諸証明に関する手数料を現行の倍額に。
▽改正が予定されている項目は左表のとおり。
◆使用料改正案(7月1日から実施予定)
▽市民会館のホール・会議室等の使用料を、平均一・三・三%値上げ。
▽市民会館の使用料は、いま開会中の三月定例会市議会に、手数料および使用料の改正案が提出されています。今回、改正案が提出されているのは、住民票等の諸証明手数料と市民会館のホール・会議室等の使用料です。

手数料改正案を提出

いま開会中の三月定例会市議会に、手数料および使用料の改正案が提出されています。今回、改正案が提出されているのは、住民票等の諸証明手数料と市民会館のホール・会議室等の使用料です。

予算編成方針

財政健全化をすすめることにもあつた向日市をつくる積極的施策を

昭和五十六年度の国の予算は、引き続き内外の厳しい社会情勢の中で、公共事業をはじめとして歳出規模を極力圧縮したものとっております。

一方、地方財政計画につきましても、財源不足額はなお多く見込まれ、国・地方を通じた財政の健全化は引き続き、今後の大きな課題となっております。

本市におきましても、財政の健全化は急務であり、昨年、財政構造の技術的な改善をはかるため、昭和五十五年度から五十八年度にかけての四か年の財政健全化計画を策定したのであります。昭和五十六年度は本計画を推進するためにきわめて重要な年度であると考えております。

昭和五十六年度の予算編成にあたりましては、私が市長就任以来一貫して進めてまいりました「市民のすべてが安心して暮らせる福祉のまちづくりと文化と教育の建設めざして」を市政運営の指針として、歳入面では税制改正によ

水道会計

12億8千万円

市民の方に迷惑をかけず安定した水の供給ができるよう、昭和五十五年度から第8次拡張計画による新浄水場(上植野町久我田)の建設に取り組んでいきます。

下水道会計

8億8千万円

昭和四十九年度から開始した下水道事業も、ことし

国保会計

9億7千万円

国民健康保険事業は、医療費の給付に要する経費が歳出の大半を占めており、新年度においても、さらに医療費の上昇が予測され、相当額の財源を確保する必要があると考えられます。

農業共済会計

1千万円

昭和五十六年度から、農業共済事業を市で行うこととなり、新しく特別会計として予算化しました。

〈別表〉おもな手数料の改正案

手数料の種類	現行	改正案	手数料の種類	現行	改正案
公租公課に関する証明手数料	100円	200円	公簿、公文書の謄本、抄本また	100円	200円
住所、居所に関する証明手数料	100円	200円	は図面の謄写手数料		
身分に関する証明手数料	100円	200円	外国人登録に関する証明手数料	100円	200円
死産に関する証明手数料	100円	200円	住民基本台帳法に基づく住民票の写しの交付手数料	100円	200円
財産管理人、破産管理人に関する証明手数料	100円	200円	印鑑証明に関する手数料	100円	200円
埋火葬に関する証明手数料	100円	200円	住民基本台帳の閲覧手数料(1世帯)	100円	200円
土地その他の被害に関する証明手数料	100円	200円	1世帯を加えることの加算手数料	10円	20円
公簿、公文書または図面の閲覧手数料	100円	200円	その他に関する証明手数料	100円	200円